

平成 16 年度・東北事務所自主勉強会 ～地方都市におけるこれからのまちづくり・地域づくりに向けて～

東北事務所では、平成 16 年度計 4 回にわたり、地方都市におけるこれからのまちづくり、地域づくり上の重要なテーマに沿って、所外からの聴講参加者を迎えつつ自主的な勉強会を開催した。今後もまちづくり・地域づくりのテーマに即した勉強会を開催していく所存である。

「人口減少下のまちづくり」黒川洸 IBS 理事長
(平成 16 年 10 月 8 日、ホテル仙台プラザ)

黒川理事長は、社会資本整備審議会都市交通・市街地整備小委員会委員長として、平成 15 年 12 月に答申された都市再生ビジョン作成に関わってこられた。今回の講演では、コンパクトな市街地形成、環境との共生など、今後の都市整備の視点とそのシナリオ、重点的に整備すべき分野などについて、小委員会での議論を織り込んでいただき、行政の関係各所の方々とともに今後の仙台都市圏の方向性を探っていくことを意図して、企画したものである。

ご講演では、人口減少がどんな家族世帯を増加させるのか、都市と地方でその増加家族世帯タイプは異なるのかといった視点を皮切りに、地球温暖化対策を始めとする今日的な課題を加えて、今後の市街地整備、都市交通の政策について、海外事例も交えながら言及された。

まず、目標とする都市像・市街地像を住民と行政で共有化し、その上で市街地整備や都市交通政策の重点実施を図る必要性について触れられ、市街地の開発潜在能力に応じた新たな整備手法の提案や、民間による事業の立ち上げを支援する資金助成・規制緩和の総合的な実施などの具体的な方策について述べられた。このほか、市街地が縮退する地区に対する、自然回帰・人間回帰の場とするための方策、高齢化対策や防犯・防災対策など地区レベルのソフト施策の重要性についても指摘された。

都市交通施策に関しても、住民と行政が政策目標を共有し、それを実現化するための「都市交通戦略」

の必要性と、透明度の高い評価手続きのルール化や責任ある体制づくりの必要性を併せて述べられた。個別施策としては、都市内道路空間の再構築、駐車場施策の推進や都市計画道路の見直し、およびこれらを踏まえた公共交通や徒歩・自転車のための施策や空間・ネットワークづくりなどを例示された。

高齢者の都心居住や、人口減少に伴う郊外のまとまった空地の利用方策など、今後想定される動向を踏まえた施策検討は重要度を増しており、仙台都市圏でもすぐにでも検討する必要がでてくるであろう。

「持続可能な都市と公共交通のこれから ～モータリゼーション頼みの『戦線拡大』は都市を減ぼす～」
加藤博和名古屋大学助教授

(平成 16 年 12 月 8 日、ホテルリッチフィールド)

名古屋大学加藤先生は、「人と環境にやさしい『持続可能な』交通体系の実現を目指して」を研究テーマに、ライフサイクルアセスメントやバス交通関連などの研究をされており、中部地方交通審議会専門委員や国土交通省自動車交通局の魅力あるバス事業のあり方研究会など多くの審議会・委員会にも参画されている若手研究者である。仙台都市圏においても、持続可能な都市を目指した地域づくりやこれからのバス交通のあり方などは、重大な地域課題である。今回は、コメンテーターとして東北大学の徳永先生をお呼びして仙台都市圏の状況について併せて解説いただき、行政だけでなく交通事業者の方々にもご参加いただいて活発な意見交換を行った。

21 世紀は、人口減少社会の中「都市サバイバル」の時代であり、これまでの我が国の都市形成が自動車に頼った無秩序・無制限な土地消費型施設整備であり、このことが都市の個性喪失につながっていることから、今後も自動車に頼り続けたまちづくりを進めていけば、都市間競争に生き残れないと指摘された。

新しいライフスタイルを提案し、人をひきつける

ことができるまちを造るにはにぎわいが必要であり、にぎわいの演出が可能な商業のダイナミズムを取り込んだ都市計画、およびにぎわいのサポートが可能な公共交通体系の整備が重要な鍵となると指摘された。「分散集中型」のコンパクトシティは、これを具現化した1つの姿であり、効率が高く環境にもやさしい地域構造につながると述べられた。

また、ご自身の豊富な地域公共交通施策への取り組み体験を通じて、公共交通事業の時代遅れの現状からの脱却、路線バスを例とした「基本コンテンツ」（系統、ダイヤ、乗降施設、車両）重視への立ち返りの必要性、および固定観念を覆す新しい発想の公共交通開発が急務であることなど、強く主張された。

「地下鉄の建設と統合 ～ロンドン、東京の地下鉄いま・むかし～」矢島隆 IBS 常務理事

(平成17年2月3日、ホテル仙台プラザ)

矢島隆 IBS 常務理事は、建設省（現国土交通省）都市交通調査室長や技術審議官、帝都高速度交通営団（現東京メトロ）理事等を歴任され、鉄道整備とまちづくりの両面に関して長年実務に携わってこられた。今回の講演は、東京の地下鉄のルーツとも言えるロンドンにおける地下鉄建設の歴史を振り返り、これを東京まで辿りながら、主に技術的な側面を中心に先人の知恵と努力を学ぼうという主旨で開催したものである。

ご講演の中では、ロンドンの地下鉄が最新式の蒸気機関車を地下に入れるというところから始まり、その後電気鉄道やシールドトンネルなど時代時代の最新の技術の導入、ロンドントランスポートによる経営的なチャレンジなど、そのパイオニア精神には非常に感服すると話された。一方、東京の地下鉄も、技術的な面はロンドンに学び恩恵をうけたものの、経営面ではかなり大変な努力をしてきたというご紹介をなされ、先人の努力のうえに、今の我々の地下鉄経営、都市経営が成り立っているとの話をされた。

仙台都市圏では、地下鉄東西線や空港アクセス鉄道などの鉄道整備プロジェクトがまさに進められている段階にあり、地元行政の方々からも、鉄道整備を都市・地域づくりとどのように連携させ、活かしていけばいいかという視点からの質問がなされた。また、地下鉄整備と財源調達の考え方、上下分離などの手法論といったものから、地下鉄の駅・車両の

デザインにまで話が及び、最後に、行政、メーカーといった単体ではなく、社会全体でサステイナブルな都市づくりを目指して、技術や制度の壁を打ち破るチャレンジが必要であると指摘された。

「韓国における国土政策の歴史と課題」

鄭還泳 韓国国立公州大学教授

(平成17年3月8日、IBS 東北事務所)

日韓両国は、急速な経済成長を遂げ発展してきたが、急速な都市化の進展、首都圏への一極集中、中央と地方の地域格差など、国土政策面で共通の課題をもつといわれている。昨今では、グローバリゼーションや少子高齢化、環境保全などを背景とした新しい国土の配置・連携をどのように誘導していくかが課題とされ、新たな戦略的政策が模索されていることと思われる。今回の講演会では、韓国・国立公州大学地理学科の鄭教授に、韓国の国土構造と国土政策の歴史、今日の国土政策の課題と新たな時代への政策のあり方等についてお話を伺いながら、あわせて東北大学理学研究科の日野先生に、日本の状況との違い等についてコメントをいただき、日韓の抱える国土政策の問題・課題と新たな方向性について議論をしていくことを意図して企画した。

韓国は、我が国から最も近い国でありながら、その国土政策や地域政策・都市政策についてなかなか勉強する機会がなかなかないが、鄭教授によれば、近年の急速な経済発展のもと、我が国から約10年遅れる形で、比較的類似した国土政策上の課題が表出し、それらに対する国土総合計画が4回にわたり立案されているとのことである。計画の目標・内容は、第3次国土総合開発計画（1992-2001）と第4次国土総合計画（2000-2020）の間で、政権交代もあって視点が変化し、農業中心→農・工業並進→工業中心→地域均衡へと政策の方向性も変遷するとともに、国際的な視点に立った開放型国土軸の考え方が示されている。

さらに、地域均衡の目標に立った高速交通網計画の整備や日本よりも激しい一極集中構造の緩和のため首都移転の議論などがなされてきたが、後者については首都移転ではなく新行政首都建設へと、政策目標が変わったとのことであった。

(都市政策研究室（元東北事務所） 秋元伸裕)